

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度											備考	担当部署／連絡先	
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書						り災証明書							
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼			ほや
日本赤十字社からの救援物資	住居が床上浸水以上又は半焼・半壊以上の被害になった場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> その他罹災状況が分かる書類	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×		
災害見舞金の支給	・住居が床上浸水以上又は半焼・半壊以上の被害になった場合 ・災害により1か月以上の加療を要する重傷を負った場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> その他罹災状況が分かる書類	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×		・福祉課 管理係 TEL 844-7163 FAX 844-7277
災害弔慰金の支給	災害により死亡した場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 埋火葬証明書 <input type="checkbox"/> その他罹災状況が分かる書類	○	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	家屋の被害の程度によらず、災害により被災者が死亡した場合に制度が活用できます。	
市営住宅への緊急仮入居	災害によって住宅が被害を受け、緊急避難が必要となる場合で、住宅に困窮している場合 ※提供できる住宅・戸数には限りがあります。	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等)	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		・埼玉県住宅供給公社 市町村営住宅課 TEL 829-2878 FAX 825-1822 ・市役所住宅政策課 住宅整備係 TEL 829-1521 FAX 829-1982
浸水住宅改良資金の融資	浸水を防ぐ目的として、次に掲げる工事を行う場合 ・住宅の床面を高くするための工事及びこれに付随する工事 ・改築における土盛り等の基礎工事 【融資限度額】 300万円	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 土地又は住宅が資金の融資を受けようとする方の所有であること <input type="checkbox"/> 市税を完納していること <input type="checkbox"/> 自己資金のみでは、工事費を一時に負担することが困難であると認められること <input type="checkbox"/> 資金の償還及び利子の支払いについて弁済能力を有すること <input type="checkbox"/> 確実な連帯保証人があること	「罹災証明書」若しくは「り災証明書」の提出は不要												・市役所住宅政策課 住宅政策係 TEL 829-1520 FAX 829-1982					

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度											備考	担当部署／連絡先			
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書						り災証明書									
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼			ぼや		
道路の消毒	台風、集中豪雨等により道路冠水があった場合	□被災者からの要請等による	「罹災証明書」若しくは「り災証明書」の提出は不要																			・くらし応援室 くらし支援担当 TEL 844-7136 FAX 844-7270
下水道使用料の減免	台風、集中豪雨等により、居住する家屋が床上浸水による被害を受け、使用料納付が困難と認められる場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 罹災証明書 ※申請書類の受付のみ	○	×	×	×	△	△	△	△	△	△	○	×	×	×	×	×	×	罹災証明書で「床上浸水」となった場合、利用可。		
市民税・県民税の減免	住宅や家財に受けた損害が一定の条件を満たした場合 ※発災日以降に納期限が到来するもの	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 損害額・補てん額を明らかにできる書類 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等)	△	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の基準によっては利用できない場合があります。	・南部市税事務所 個人課税課 普通徴収第3係 TEL 829-1389 FAX 829-6236
固定資産税・都市計画税の減免	家屋に受けた損害が、一定の条件を満たした場合 ※発災後、申請書提出日以降に納期限が到来するもの	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」(「被災届出受理証」でも可) <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等) ※本人または法人の代表者が署名しない場合は認印が必要です	○	※	○	×	×	○	○	△	△	△	△	○	×	○	○	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の基準によっては利用できない場合があります。 ※所有者のみが制度の対象となります。	・南部市税事務所 資産課税課 家屋第2係 TEL 829-1573 FAX 829-1916	
	償却資産に受けた損害が、一定の条件を満たした場合 ※発災後、申請書提出日以降に納期限が到来するもの		○	※			△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	※償却資産を所有している方が対象となります。	・南部市税事務所 資産課税課 償却資産係 TEL 829-1186 FAX 829-1916

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度											備考	担当部署／連絡先	
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書						り災証明書							
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼	部分焼			ぼや
市税及び国民健康保険税の徴収猶予	納税者又は納税義務者がその財産について損害を受け、一時に納付し、又は納入することができない場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 財産収支状況書 <input type="checkbox"/> 預貯金通帳、保険証券、給与明細書の写し等 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 被害額・補てん額等を明らかにできる書類 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等)	○	○	×	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	【個人】 ・南部市税事務所 納税課 納税第1係、第2係 TEL 829-1732、1733 FAX 829-1964 【法人】 ・北部市税事務所 納税課 法人納税係 TEL 646-3043 FAX 646-3121
国民健康保険税の減免	住宅や家財等に受けた損害が一定の条件を満たした場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等)	○	○	×	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・保険年金課 国保係 TEL 844-7183 FAX 844-7278
国民年金保険料の免除	住宅や家財等の被害金額が一定の条件を満たした場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 被害額・補てん額を明らかにできる書類 <input type="checkbox"/> 基礎年金番号のわかる書類 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等)	○	○	×	×	△	△	△	△	×	×	×	×	△	×	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・保険年金課 年金係 TEL 844-7184 FAX 844-7278
後期高齢者医療保険料の減免	住宅や家財等に受けた損害が一定の条件を満たした場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」	○	×	×	○	△	△	△	△	×	×	△	×	△	△	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・保険年金課 福祉医療係 TEL 844-7165 FAX 844-7278

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

項目	対象	必要書類等	制度の対象者				制度の利用が可能となる被害の程度										備考	担当部署／連絡先		
			居住者	居住を伴わない所有者	管理者	使用者	罹災証明書					り災証明書								
							全壊	大規模半壊	中規模半壊	半壊	準半壊	準半壊に至らない一部損壊	床上浸水	床下浸水	全焼	半焼			部分焼	ぼや
介護保険料の減免	住宅に受けた損害が一定の条件を満たした場合 主たる生計維持者が死亡、重篤な傷病、行方不明等の場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等)	○	×	×	×	△	△	△	△	×	×	△	×	△	△	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	・高齢介護課 介護保険係 TEL 844-7178 FAX 844-7277
介護保険利用者負担の減免	住宅に受けた損害が一定の条件を満たした場合 主たる生計維持者が死亡、重篤な傷病、行方不明等の場合	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 <input type="checkbox"/> 本人確認書類(運転免許証等) ※主たる生計維持者に係る要件で減免を受ける場合は、要件により別途必要書類がございます。	○	×	×	×	△	△	△	△	×	×	△	×	△	△	×	×	必ず制度利用可能というわけではなく、他の条件によっては利用できない場合もあります。	
特定教育・保育施設等利用者負担額(保育料)の減免	児童の属する世帯が居住する家屋等が災害により、次の①～③の損害を受けた場合 ①床上浸水以上 ②全焼、全壊 ③半焼、半壊	<input type="checkbox"/> 申請書 <input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	・支援課 児童福祉係 TEL 844-7171 FAX 844-7276	
放課後児童クラブ指導料の減免			○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×		
就学援助制度(学用品の購入や給食費等の援助)	本市にお住まいで、経済的理由により就学困難(災害により経済的に就学困難となった場合を含む)と認められる小・中・義務教育学校・中等教育学校(前期課程)の児童生徒の保護者	<input type="checkbox"/> 「罹災証明書」又は「り災証明書」 ※担当部署へお問合せください	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・教育委員会学事課 教育費支援係 TEL 829-1647 FAX 829-1990	

以下の「○、×、△」の印は目安として掲載をしたものであり、個々の状況により適用条件等が異なる場合があります。

○：基本的に制度を利用することが可能なもの

×：基本的に制度を利用することが不可なもの

△：被害の程度のみでは制度利用の可否が決まらないもの

